

お知らせします 市の財政状況

☎ 財政課 36・7123

市では、市民の皆さんに市の財政状況を知っていただくため、毎年6月と12月の年2回「市の財政状況」を公表しています。今回は、平成28年度の決算と平成29年度上半期（4～9月）の予算執行状況についてお知らせします。

1 平成28年度 決算状況

一般会計決算

歳出

歳出総額は、352億9,824万円で、平成27年度に比べ6億6,616万円、率にして1.9%の減額となりました。

歳出の款別割合では、福祉や介護保険・医療保険に係る民生費の割合が32.8%と最も高く、高齢化の一層の進行により、今後も社会保障関係経費の増加が見込まれます。

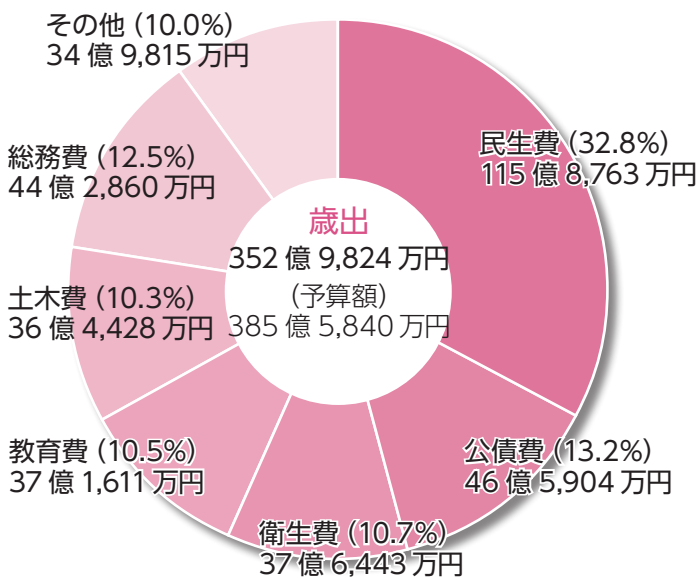
また、公債費は建設事業に充当した市債や、普通交付税の不足額を振り替えて発行する臨時財政対策債の返済により、大きな割合を占めています。

主な建設事業では、東町御請線の供用開始、谷口中河線、色尾大柳線などの幹線道路の整備を進めたほか、「島田金谷IC周辺賑わい交流拠点」整備の基本計画を策定しました。そのほか、川根温泉メタンガス発電施設、市民会館の解体と駐車場整備を行いました。

歳入

歳入総額は、377億5,333万円で、

歳出の内訳（構成比%）



※数値は、端数処理で調整してあります。

東町御請線整備事業や島田金谷IC周辺地区開発事業などにより、土木費の割合が高くなりました。また、高齢者福祉や児童福祉の充実を図るため、民生費の割合も高くなりました。

健全化判断比率

全ての会計が黒字となり（赤字の比率はなし）、実質公債費比率と将来負担比率は数値が改善しています。

実質公債費比率の改善は、公債費が減少したこと、合併特例事業債・臨時財政対策債など今後の元利償還金に対する普通交付税措置の厚い市債に絞って借り入れたことによりです。将来負担比率の改善は、地方債の現在高などの将来負担額が減少したことなどによりです。

① 実質赤字比率／赤字なし

② 連結実質赤字比率／赤字なし

③ 実質公債費比率（表1）／普通会計の借入返済額の割合（家計に例えると、1年間のローン返済額が家計の経常的な年収に対してどれだけ占めているのかを示す）を判断します。

※普通会計／一般会計と一部の特別会計の決算額を、統計上のルールによって合算しています。

④ 将来負担比率（表2）／普通会計が将来にわたって負担する実質的な負債残高の割合（家計に例えると、今後のローン返済総額が、経常的な年収の何倍になるかを示す）を判断します。

資金不足比率

公営企業経営における料金収入（事業規模）に

5年前と比較しよう

「一般会計」について決算額などを比較してみましょう。

民生費、衛生費が増加しています。一方、土木費は減少しています。市債残高は減少し、将来の支出に備えて蓄える基金残高は増加しています。

項目	平成 23 年度	増減率
歳出決算額	338 億 7,149 万円	4.2% ↑
民生費	95 億 5,099 万円	21.3% ↑
土木費	37 億 2,850 万円	-2.3% ↓
衛生費	35 億 276 万円	7.5% ↑
歳入決算額	365 億 5,262 万円	1.8% ↑
市債残高	428 億 2,123 万円	-4.2% ↓
基金残高	88 億 1,247 万円	47.7% ↑

■ 実質公債費比率 (表 1)

項目/年度	H26	H27	H28
島田市の状況	8.8%	8.1%	7.8%
県内市の平均	8.9%	7.9%	7.3%
早期健全化基準	25.0%	25.0%	25.0%
財政再生基準	35.0%	35.0%	35.0%

■ 将来負担比率 (表 2)

項目/年度	H26	H27	H28
島田市の状況	25.0%	6.8%	—
県内市の平均	34.7%	26.5%	17.7%
早期健全化基準	350.0%	350.0%	350.0%
財政再生基準	—	—	—

■ 経常収支比率 (表 3)

区分/年度	H26	H27	H28
島田市の状況	91.6%	88.5%	89.9%
県内市の平均	85.4%	84.9%	86.7%

※経常収支比率が高くなりすぎると、投資的事業（道路や学校の建設など）に対する予算が不足してしまいます。

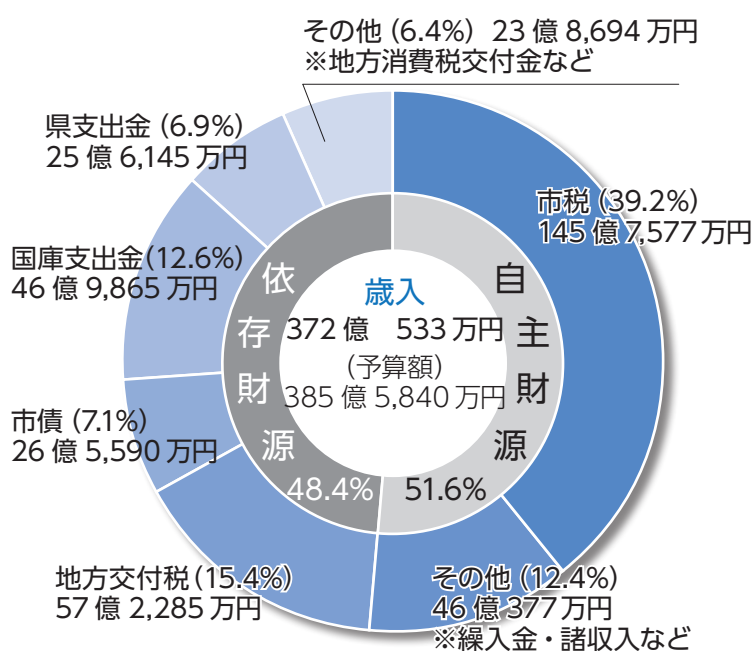
■ 財政力指数 単年 (表 4)

区分/年度	H26	H27	H28
島田市の状況	0.76	0.75	0.76
県内市の平均	0.89	0.90	0.90

※標準的に必要とされる予算規模のうち、自主財源でまかなわれる割合を示します。

平成27年度に比べ5億3197万円、率にして1.4%の減額となりました。市税は、法人市民税、固定資産税、軽自動車税の増などにより、2億8495万円（20%）の増となりました。地方交付税は、3億3517万円（5.5%）の減となり、地方消費税交付金は2億1034万円（10.8%）の減となりました。市の借金である市債は、臨時財政対策債や東町御請線整備事業に充当した公共事業等債、市民会館解体事業に充当した合併特例事業債などを借り入れましたが、川根小学校改築事業の完了や、新規借入の抑制などにより、7億680万円（21.0%）の減となりました。

歳入の内訳 (構成比%)



経常収支比率

対する資金不足額（赤字額）の比率を表したもので、全ての会計（簡易水道・公共下水道・水道・病院事業）において赤字はありません。財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は、歳出に占める経常経費（人件費や扶助費など、欠くことのできない経費）の割合を示しています。市の経常収支比率（表3）は、平成27年度に比べ1.4ポイント上昇し、県内市の平均より高い水準で推移しています。

財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強さを示す「財政力指数」は、数値が高いほど財政力が強いことを表します。市の財政力指数（表4）は、市税収入の増などにより、平成27年度より数値が改善しました。

特別会計決算

国民健康保険事業や公共下水道事業などの8事業は、一般会計と経理を区分して、事業の収支を明確にするために、それぞれ個別に特別会計を設けています。

各特別会計は、保険税や保険料、下水道使用料や国県支出金などにより運営しています。

平成28年度の決算額は、左の表のとおりです。

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	115億5,990万円	113億1,767万円
簡易水道事業	1億7,861万円	1億7,070万円
土地取得事業	6億2,003万円	6億2,003万円
休日急患診療事業	2,260万円	1,304万円
公共下水道事業	7億7,241万円	7億5,685万円
介護保険事業	75億6,536万円	74億7,877万円
介護サービス事業	7,131万円	6,067万円
後期高齢者医療事業	10億7,315万円	10億7,114万円

企業会計決算

公営企業は、利用者からの料金により、公共の福祉の増進を目的に経営する事業で、水道・病院事業を公営企業会計により運営しています。

各事業の運営費を「収益的支出」、それに充てる料金収入などを「収益的収入」といい、事業に必要な施設・設備の整備費を「資本的支出」、企業債などその財源を「資本的収入」といいます。

会計名	区分	収入	支出
水道事業	収益的	11億1,507万円	9億7,389万円
	資本的	2億8,358万円	5億4,656万円
	合計	13億9,865万円	15億2,045万円
病院事業	収益的	129億7,728万円	131億1,300万円
	資本的	15億6,339万円	19億9,620万円
	合計	145億4,067万円	151億920万円

※資本的支出に対する資本的収入の不足は、留保資金などにより補てんします。

用語の解説

【水道事業】

収益的収入／水道料金など

収益的支出／人件費、受水費など

資本的収入／借入金など

資本的支出／水道管の布設工事費など

【病院事業】

収益的収入／検査料、入院料など

収益的支出／人件費、薬品や医療材料の購入費など

資本的収入／市の一般会計からの出資金など

資本的支出／医療機器購入費など



新市民病院 イメージ図

会計	平成28年度末	平成27年度末
一般会計	410億2,732万円	425億9,872万円
特別会計	41億7,130万円	44億5,180万円
企業会計	40億64万円	32億2,122万円
合計	491億9,926万円	502億7,174万円
市民1人当たり	49万3,171円 (9万9,761人)	50万2,080円 (10万127人)

※道路や公共施設の整備などのために、国などから長期にわたって借りるお金(市債)。市民1人当たりの金額は、各年度の3月31日現在の人口から算出。

基金名	平成28年度末	平成27年度末
財政調整	66億1,108万円	66億589万円
学校施設整備	5億1,532万円	4億1,500万円
新病院建設	9億1,435万円	9億1,062万円
その他	49億7,571万円	45億7,620万円
合計	130億1,646万円	125億771万円
市民1人当たり	13万476円 (9万9,761人)	12万4,918円 (10万127人)

※目的別に貯めているお金(基金)。現在、18の基金があります。市民1人当たりの金額は、各年度の3月31日現在の人口から算出。

借りているお金

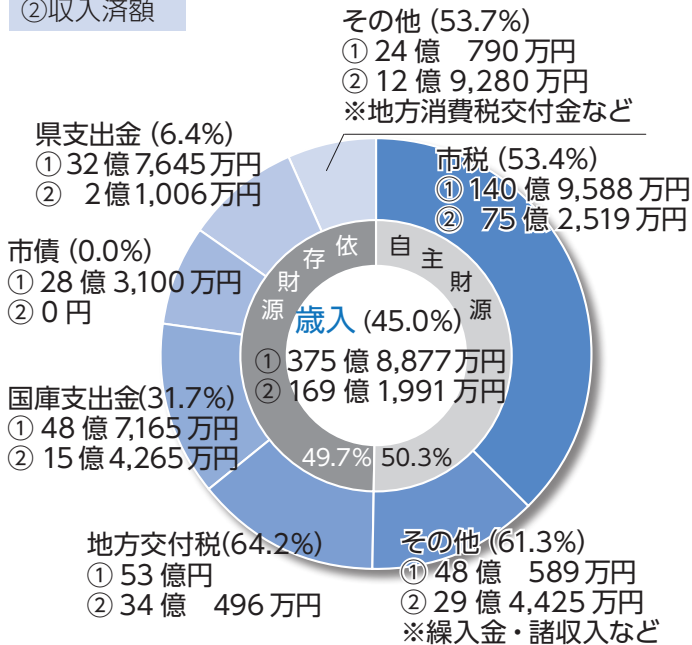
貯めているお金

2 平成 29 年度 上半期執行状況 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

一般会計執行状況 予算額 375 億 8,877 万円

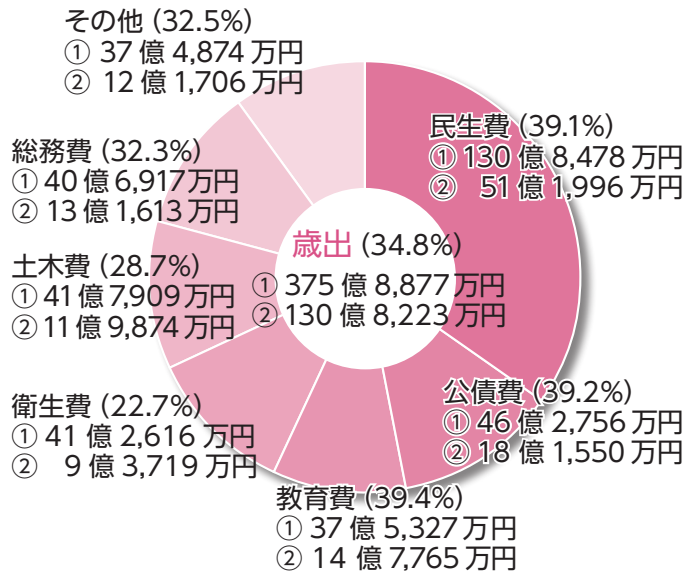
費目(執行率)
① 予算額
② 収入済額

【歳入の内訳】



【歳出の内訳】

費目(執行率)
① 予算額
② 支出済額



特別会計執行状況

会計名	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	110 億 6,183 万円	45 億 325 万円	47 億 5,237 万円
簡易水道事業	2 億 3,747 万円	8,982 万円	6,970 万円
土地取得事業	6 億 2,781 万円	6 億 2,003 万円	0 万円
休日急患診療事業	1,606 万円	1,306 万円	447 万円
公共下水道事業	10 億 7,117 万円	3 億 9,779 万円	3 億 3,381 万円
介護保険事業	86 億 382 万円	36 億 1,980 万円	31 億 6,597 万円
介護サービス事業	7,377 万円	4,068 万円	2,912 万円
後期高齢者医療事業	11 億 3,095 万円	3 億 7,066 万円	2 億 6,005 万円



市役所ロビーへの Pepper 導入

企業会計執行状況

会計名	区分	収入		支出	
		予算額	収入済額	予算額	支出済額
水道事業	収益的	11 億 2,100 万円	5 億 3,372 万円	10 億 3,889 万円	3 億 1,324 万円
	資本的	2 億 8,609 万円	3,121 万円	6 億 1,799 万円	6,449 万円
	合計	14 億 709 万円	5 億 6,493 万円	16 億 5,688 万円	3 億 7,773 万円
病院事業	収益的	135 億 8,269 万円	61 億 2,927 万円	139 億 4,267 万円	55 億 5,337 万円
	資本的	9 億 2,259 万円	0 円	12 億 5,985 万円	9,283 万円
	合計	145 億 528 万円	61 億 2,927 万円	152 億 252 万円	56 億 4,620 万円